

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日
 上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクス
 コード番号 7893 URL http://www.pronexus.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 TEL 03-5777-3111
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	17,714	2.8	2,805	9.5	3,068	14.7	1,930	7.5
29年3月期第3四半期	17,234	3.2	2,562	2.8	2,676	3.7	1,795	△1.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,439百万円 (38.7%) 29年3月期第3四半期 1,758百万円 (△16.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	68.12	—
29年3月期第3四半期	61.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	29,694	22,698	76.4
29年3月期	28,360	21,400	75.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 22,698百万円 29年3月期 21,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
30年3月期	—	13.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,200	3.0	2,500	5.8	2,550	0.0	1,780	△1.4	62.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	33,444,451株	29年3月期	33,444,451株
30年3月期3Q	5,127,763株	29年3月期	4,829,020株
30年3月期3Q	28,335,438株	29年3月期3Q	29,090,851株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しております。決算説明会で配布した資料、説明内容(映像及び音声)を当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① わが国経済の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、企業の業績が堅調に推移し、雇用環境も有効求人倍率が高水準で推移するなど緩やかな回復を続けました。しかしながら、物価の上昇や根強い節約志向により、低迷する個人消費はいまだ回復に至っていません。また、海外においては米・中両国の経済が堅調な一方、北朝鮮問題などによる地政学的リスクが一層高まり、国内経済にとっても不透明感の強い状況が続きました。当社事業と関連性が高い国内証券市場においては、昨年末からの世界的な株高傾向が続き、日経平均は22,000円台まで上昇しました。

② 業績の概況

当第3四半期は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きがより幅広い企業に浸透し、株主向けツールのビジュアル化や翻訳サービスなど、関連製品の売上が増加いたしました。これらの増収が前期の大型IPO受注の反動減等のマイナス要因を補った結果、当第3四半期の連結売上高は、前年同期比480百万円増（同2.8%増）の17,714百万円となりました。

利益面では、制作体制強化に伴って労務費が増加する一方、コスト削減や販管費の抑制に努め、原価率・販管費率はいずれも前年同期比で微減となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比242百万円増（同9.5%増）の2,805百万円となりました。また、経常利益は前年同期比392百万円増（同14.7%増）の3,068百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比134百万円増（同7.5%増）の1,930百万円となりました。

1) 製品別の販売動向

<上場会社ディスクロージャー関連>

招集通知のカラー化が一層進展したことによる受注単価の上昇に加えて、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスの増収やファイナンスの増加が寄与しました。これらの増収が決算関連書類の減収や前期の大型IPO受注の反動減を上回り、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比129百万円増（同1.7%増）の7,701百万円となりました。

<上場会社IR関連等>

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、英文IR（翻訳）サービスやIRサイト構築等のWebサービス、株主総会ビジュアル化サービス、広告等の受注が増加しました。この結果、上場会社IR関連等の売上高は前年同期比374百万円増（同9.3%増）の4,406百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

国内投資信託市場は一部停滞傾向がありましたが、資金が流入に転じてファンドの設定本数が増加しました。システムサービスを核とした営業活動を継続した結果、目論見書・運用報告書の受注が増加しました。また、外国債券も設定本数の増加と説明資料の拡充が寄与しました。一方、前期好調であったJ-REIT市場のIPO・ファイナンスの減少に加えて外国投信も市場が停滞し、関連製品の受注が減少しました。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は前年同期とほぼ同額の5,243百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では、既存顧客の契約更新が順調に推移するとともに新規顧客の開拓が進展しました。一部サービスの終了による減収もあり、データベース関連の売上高は前年同期比22百万円減（同5.9%減）の363百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	7,571,809	43.9	7,701,329	43.5	129,520	1.7
上場会社IR関連等	4,032,858	23.4	4,406,888	24.9	374,029	9.3
金融商品ディスクロージャー関連	5,244,179	30.4	5,243,563	29.6	△615	△0.0
データベース関連	385,713	2.3	363,064	2.0	△22,649	△5.9
合計	17,234,560	100.0	17,714,845	100.0	480,285	2.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 利益の概況

当第3四半期の売上高は、上場会社ディスクロージャー関連と上場会社I R関連等の増収により480百万円の増加となりました。売上原価は、制作体制の強化により労務費が増加する一方、内製率の向上などにより外注費が減少し、240百万円の増加にとどまりました。これにより売上原価率は前年同期比で0.2ポイント改善し、57.5%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比239百万円増(同3.3%増)の7,524百万円となりました。一方、販管費は前年同期比3百万円減(同0.1%減)の4,719百万円となりました。これにより販管費率は前年同期比0.8ポイント減の26.6%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比242百万円増(同9.5%増)の2,805百万円となりました。

投資事業組合運用益を中心とした営業外収益277百万円と営業外費用13百万円を加減し、経常利益は前年同期比392百万円増(同14.7%増)の3,068百万円となりました。特別利益49百万円と特別損失154百万円を加減し、税金等調整前四半期純利益は前年同期比312百万円増(同11.8%増)の2,963百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比134百万円増(同7.5%増)の1,930百万円となりました。

③第3四半期の季節性

当社グループの売上の約3分の2を占める上場会社向け製品・サービスは、顧客の約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間(4-6月期)に集中します。このため、例年、下表のとおり第1四半期連結会計期間の売上が年度全体の約4割を占め、第3四半期連結会計期間(10-12月期)の売上は2割程度にとどまります。

(参考)平成29年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高 (百万円)	8,643	4,147	4,443	4,321	21,556
構成比 (%)	40.1	19.2	20.6	20.1	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(以下、当第3四半期末)における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,334百万円増加し29,694百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,878百万円及び有価証券の減少151百万円、繰延税金資産(流動資産「その他」)の減少155百万円、無形固定資産の減少227百万円等です。

当第3四半期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し6,996百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加350百万円、前受収益(流動負債「その他」)の増加272百万円及び未払金(流動負債「その他」)の減少361百万円、長期借入金の減少300百万円等です。

当第3四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,298百万円増加し22,698百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,930百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金の増加448百万円及び剰余金の配当740百万円による減少、自己株式の取得による減少401百万円等です。この結果、自己資本比率は、76.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<当期の見通し>

平成29年4月28日公表の平成30年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,737,937	12,616,769
受取手形及び売掛金	2,020,425	1,932,549
有価証券	2,751,182	2,599,990
仕掛品	435,571	360,029
原材料及び貯蔵品	8,999	8,340
その他	519,271	420,330
貸倒引当金	△1,024	△968
流動資産合計	16,472,363	17,937,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,472,048	1,458,332
機械装置及び運搬具(純額)	781,714	699,110
土地	2,237,050	2,237,050
その他(純額)	259,787	232,246
有形固定資産合計	4,750,601	4,626,740
無形固定資産	2,163,310	1,935,956
投資その他の資産		
投資有価証券	3,792,051	3,982,615
その他	1,205,147	1,235,906
貸倒引当金	△23,417	△23,456
投資その他の資産合計	4,973,781	5,195,064
固定資産合計	11,887,692	11,757,762
資産合計	28,360,056	29,694,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,819	573,999
短期借入金	50,000	400,000
未払法人税等	373,480	475,475
賞与引当金	573,990	304,296
その他	2,031,234	2,154,321
流動負債合計	3,771,524	3,908,093
固定負債		
長期借入金	600,000	300,000
役員退職慰労引当金	11,083	1,875
退職給付に係る負債	1,692,599	1,733,616
その他	884,769	1,053,103
固定負債合計	3,188,452	3,088,594
負債合計	6,959,977	6,996,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	17,236,350	18,426,391
自己株式	△4,065,587	△4,466,673
株主資本合計	20,913,009	21,701,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647,289	1,096,009
為替換算調整勘定	△6,885	△1,774
退職給付に係る調整累計額	△153,334	△98,084
その他の包括利益累計額合計	487,070	996,150
純資産合計	21,400,079	22,698,114
負債純資産合計	28,360,056	29,694,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	17,234,560	17,714,845
売上原価	9,949,959	10,190,759
売上総利益	7,284,600	7,524,086
販売費及び一般管理費	4,722,352	4,719,018
営業利益	2,562,247	2,805,067
営業外収益		
受取利息	2,057	1,400
受取配当金	23,057	28,254
持分法による投資利益	2,658	2,805
投資事業組合運用益	45,410	198,644
その他	56,504	45,928
営業外収益合計	129,687	277,033
営業外費用		
支払利息	1,946	3,314
その他	13,923	10,471
営業外費用合計	15,869	13,786
経常利益	2,676,066	3,068,314
特別利益		
投資有価証券売却益	—	49,851
特別利益合計	—	49,851
特別損失		
固定資産売却損	25,541	—
投資有価証券評価損	—	154,840
特別損失合計	25,541	154,840
税金等調整前四半期純利益	2,650,525	2,963,326
法人税、住民税及び事業税	758,741	898,427
法人税等調整額	96,306	134,739
法人税等合計	855,047	1,033,167
四半期純利益	1,795,477	1,930,158
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,795,477	1,930,158

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,795,477	1,930,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103,286	448,719
為替換算調整勘定	△687	5,111
退職給付に係る調整額	66,942	55,249
その他の包括利益合計	△37,031	509,079
四半期包括利益	1,758,446	2,439,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,758,446	2,439,238
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

なお、当社は、平成29年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において普通株式298,700株、401,028千円の自己株式を取得しております。